

少子化対策の推進に向けた論点整理 2024（概要版）

- **少子化は、社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題であり、国が戦略的に取り組むべきもの**
都は、一刻の猶予もないとの認識の下、令和6年度予算においても多様な価値観や考え方を尊重しながら幅広い対策を盛り込み実践
- **これまで実施してきた多面的な取組を礎に、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、最新のデータや知見を基に、少子化の背景や要因を丁寧に分析し、把握した課題や都民ニーズを踏まえ、幅広い分野における来年度予算の政策検討の課題を整理**

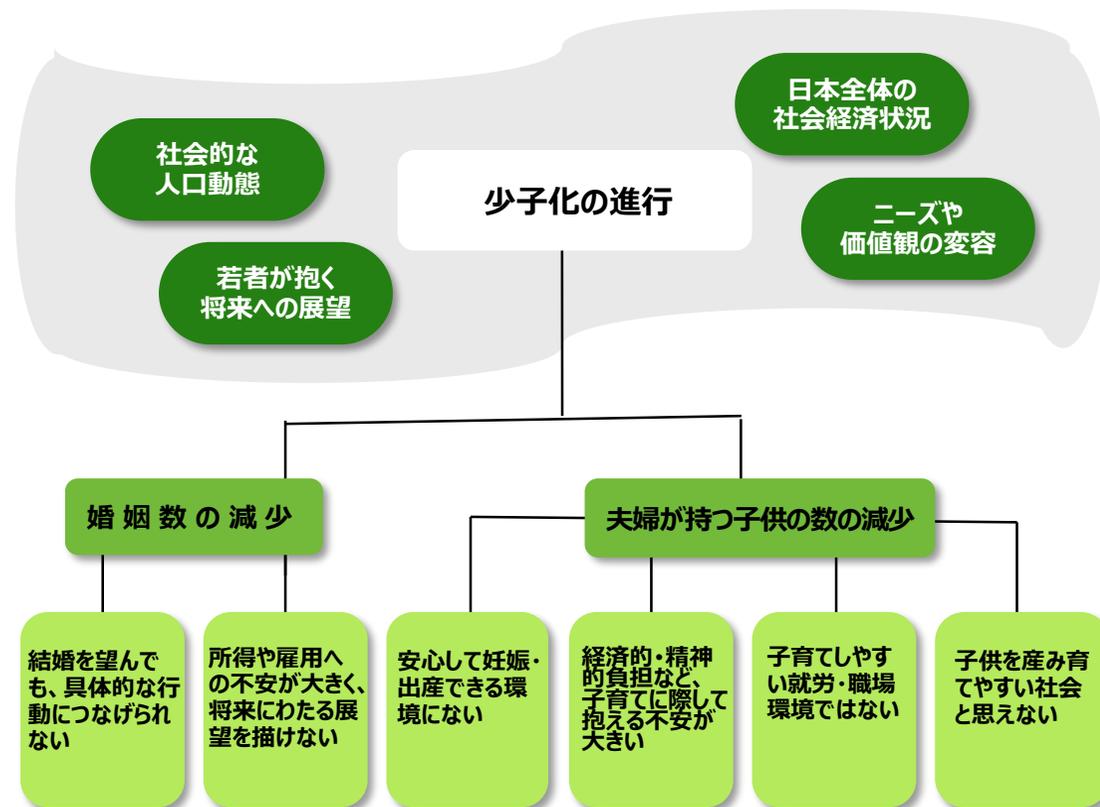
少子化の背景と要因

➢ **社会経済の存立基盤を揺るがす少子化は、我が国全体で急激に進行している**

少子化の背景には、社会のファンダメンタルズに起因する様々な要素が複合的に絡み合っている

➢ その要因は、「**婚姻数の減少**」と「**夫婦が持つ子供の数の減少**」に大別される

➢ 都は、**社会経済状況や都民ニーズ**などの変化も踏まえつつ、**望む人が結婚し、子供を産み育てやすい社会の実現に向け、多様な価値観や考え方を尊重しながら、多面的な取組を推進していく必要がある**



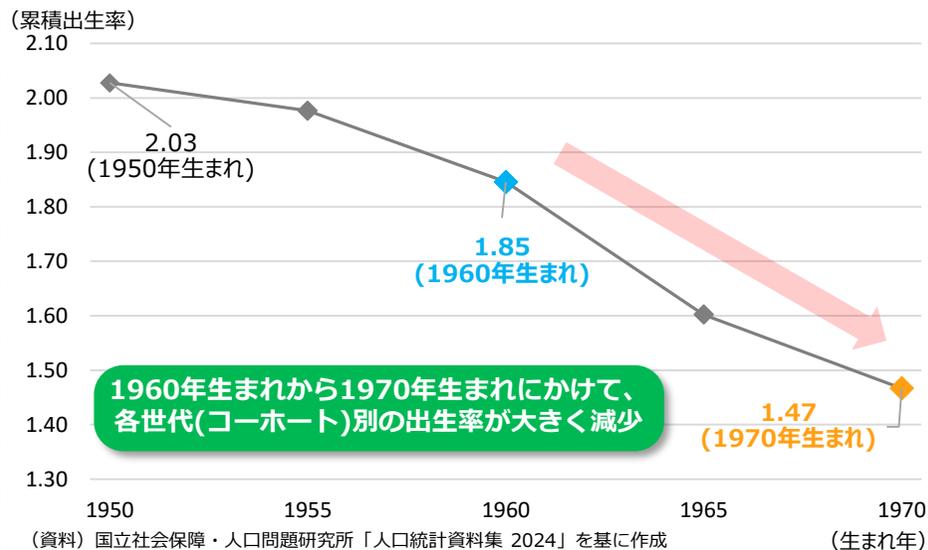


～各世代の出生率と日本の社会経済状況～

少子化が進む背景の一つとして、日本の社会経済状況が影響を及ぼしている

世代ごとに見た出生率

女性のコーホート別累積出生率 (全国・49歳時点)



1960年生まれから1970年生まれにかけて、各世代(コーホート)別の出生率が大きく減少

1960年生まれと1970年生まれの年齢別の出生率を見てみると...

女性のコーホート別出生率 (全国・5歳階級)

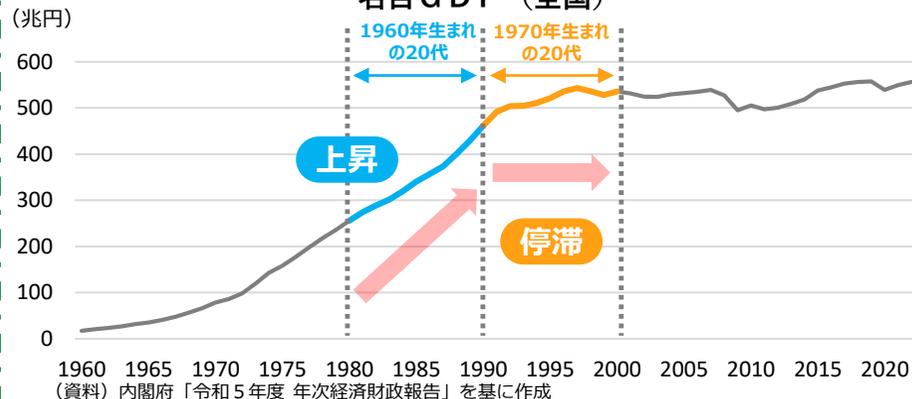
年齢 生まれ年	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	累計
<u>1960年</u>	0.02	0.35	0.84	0.48	0.14	0.02	0.00	<u>1.85</u>
<u>1970年</u>	0.02	0.22	0.54	0.45	0.20	0.04	0.00	<u>1.47</u>
増減	0.00	△0.13	△0.30	△0.03	0.06	0.02	0.00	△0.38

20代の出生率の減少が大きい

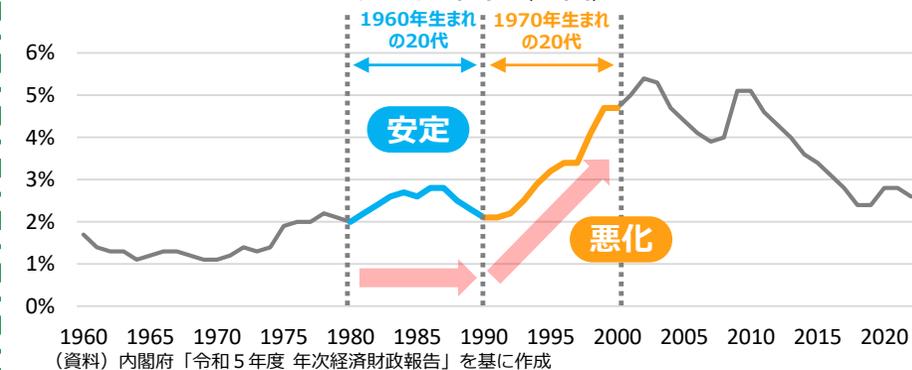
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2024」を基に作成

世代ごとに見た社会経済状況

名目GDP (全国)



完全失業率 (全国)



各世代が20代を過ごした時代

	1960年生まれ(出生率1.85)	1970年生まれ(出生率1.47)
経済状況	上昇	停滞
雇用環境	安定	悪化

各世代が若い頃を過ごした時の経済状況等による出生率への影響が見受けられる



～少子化に関連する様々な指標～



合計特殊出生率ってよく聞くけど、どんなものなんだろう？

合計特殊出生率とは

女性1人が一生に出産する子供の数を示したもの
(15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値)

$$\frac{\text{15歳の母の出生数}}{\text{15歳の女性の人口}} + \sim + \frac{\text{49歳の母の出生数}}{\text{49歳の女性の人口}}$$



結婚をしている女性に限った指標ってあるのかな？

有配偶出生率とは

結婚している女性が出産する子供の数を示したもの
(結婚している女性千人に対する出生数※の割合)

$$\frac{\text{出生数}^*}{\text{結婚をしている女性の人口(15～49歳)}} \times 1000$$

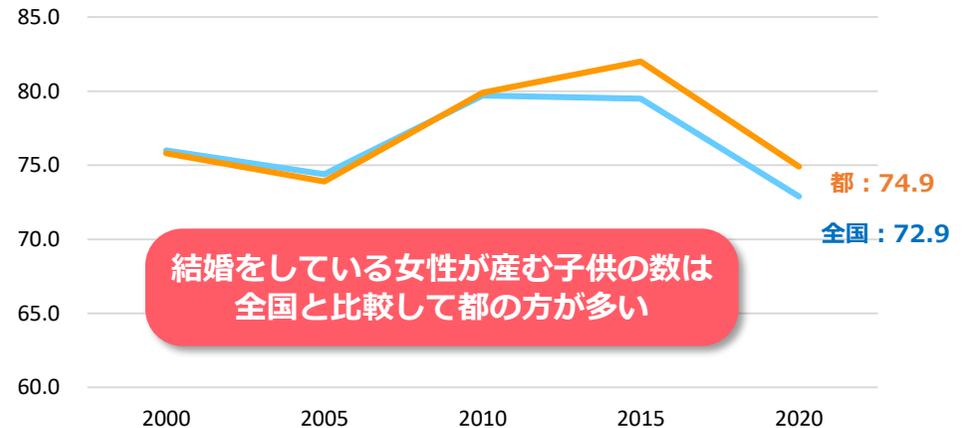
※ 嫡出子に限る

- ▶ 進学や就職に伴う未婚女性の流入により、都市部の合計特殊出生率は低めに出る傾向がある
- ▶ 合計特殊出生率を用いて地域差を論じる場合には、自治体間で人口移動の影響があることを十分に認識する必要がある

【有識者の意見】

(有配偶出生率)

有配偶出生率の推移 (全国・都)



結婚をしている女性が産む子供の数は全国と比較して都の方が多い

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

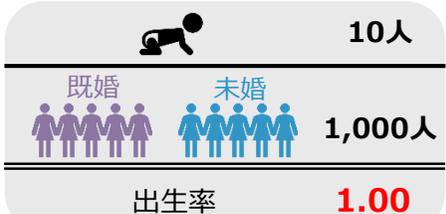
イメージ

人口移動した場合の出生率の変動

合計特殊出生率の分母は、未婚の人も含んだ女性人口
未婚女性が自治体をまたいで移動すると…

自治体A

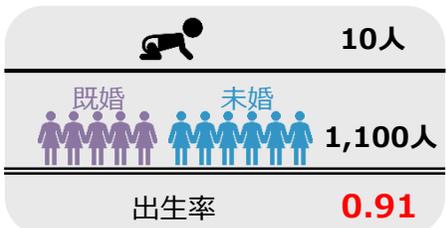
自治体B



未婚女性

100人

引越し



合計特殊出生率の分母は、未婚の人も含めた女性人口であるため、全体で子供の数が変わらなくとも、人口移動によって出生率は大きく変動

都の取組

～「叶えたい」を支えたい～



結婚はしたいけど、良い出会いがないな…



子供は欲しいけど、子育て費用が心配…

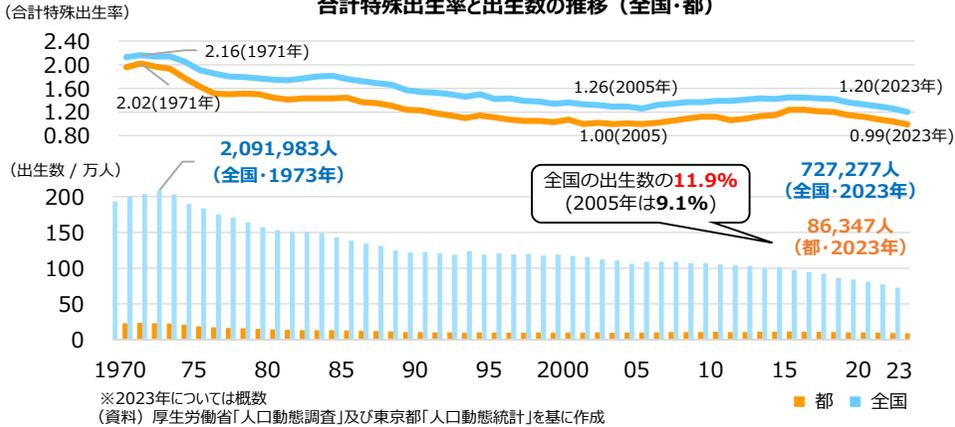
都では、都民の皆様が抱える様々な不安を解消し、安心に変えるため、ライフステージを通じた幅広い分野の取組を充実強化し、「一人ひとりの自己実現を応援する社会」の実現を目指していきます！

少子化の概況

日本・東京ともに少子化が進行

- ▶ 国は、合計特殊出生率、出生数ともに**過去最低**
- ▶ 都も過去最低を記録し、合計特殊出生率は**1.00を下回った**
- ▶ 全国に占める都の出生数の割合は**約12%**であり、直近で合計特殊出生率が最低であった**2005年と比較して上昇**

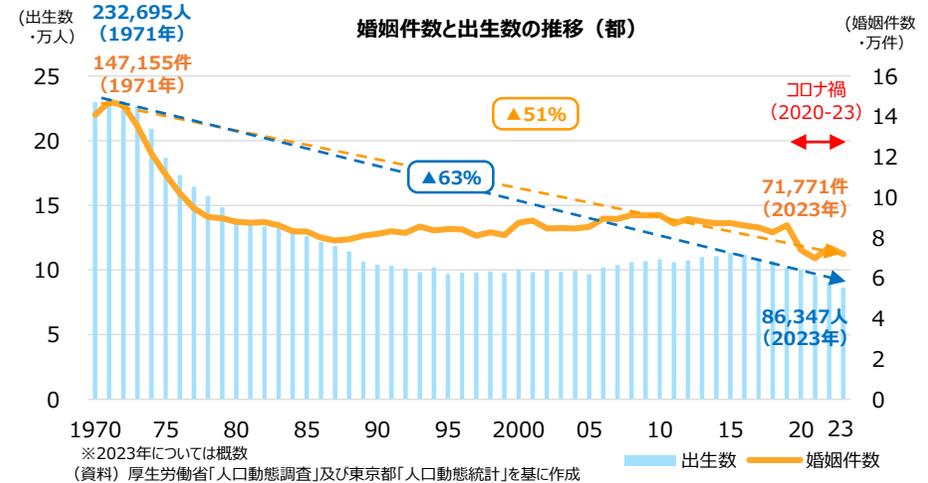
合計特殊出生率と出生数の推移（全国・都）



婚姻件数と出生数は連動して推移

- ▶ 長期トレンドで見ると、**婚姻件数の減少**に応じて、**出生数も減少**
- ▶ 近年、**コロナ禍**においても、**婚姻件数・出生数がともに減少**

婚姻件数と出生数の推移（都）



夫婦の最終的な平均出生子供数は緩やかに減少

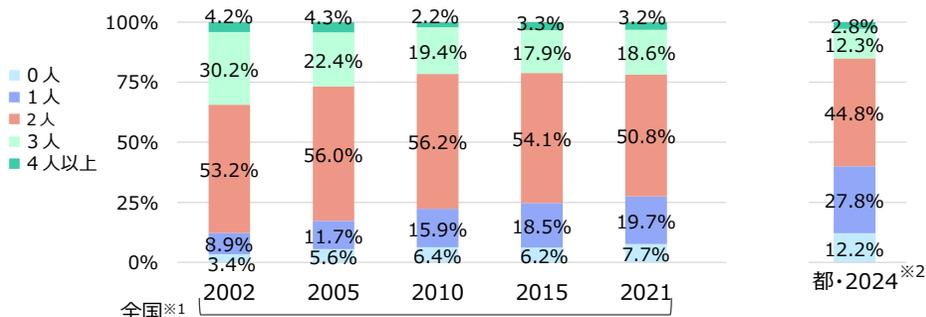
- ▶ 夫婦の理想子供数と最終的な平均出生子供数（完結出生児数）は**緩やかに減少傾向**

夫婦の理想子供数と完結出生児数

年	全国※1				都※2
	2002	2005	2010	2015	
理想子供数	2.56	2.48	2.42	2.32	2.25
完結出生児数	2.23	2.09	1.96	1.94	1.90

（参考）2024年：都 1.92、都・2024 1.66

夫婦の出生子供数の割合（結婚持続期間15～19年）

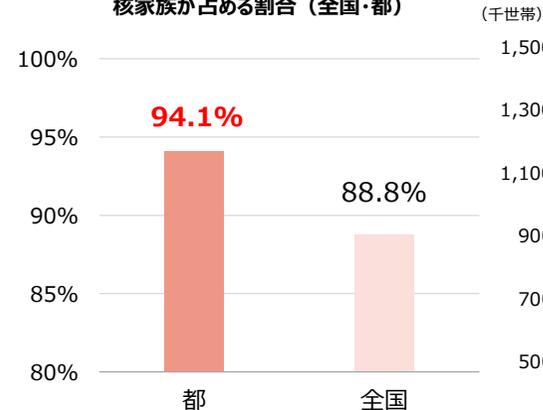


（資料）※1 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（2021年）」を基に作成
 ※2 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

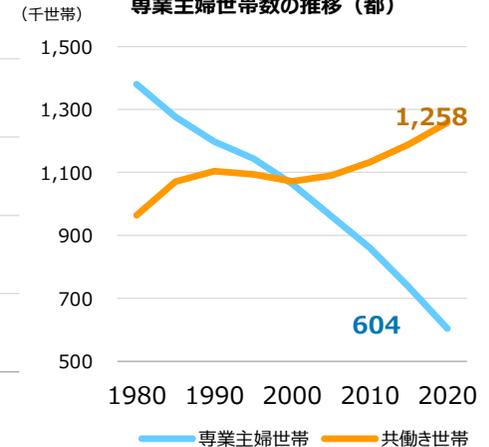
核家族、共働き世帯が多くを占めている

- ▶ 親族のみの世帯で**核家族**が占める割合は約95%で**全国1位**
- ▶ 共働き世帯と専業主婦世帯の割合は、おおむね**7：3**

親族のみの世帯のうち、核家族が占める割合（全国・都）



共働き世帯数、専業主婦世帯数の推移（都）

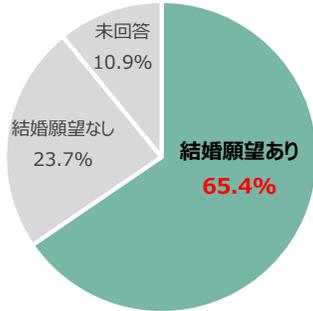


（資料）総務省「令和2年国勢調査」を基に作成

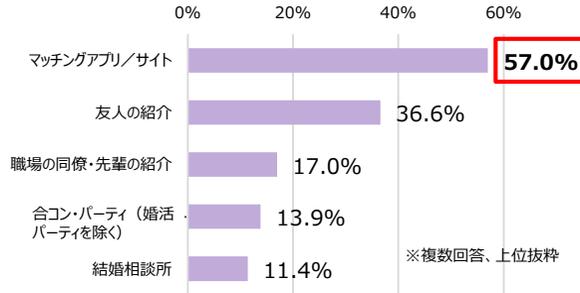
分野ごとの現状・分析

① 出会い・結婚

未婚者(18-49歳)の結婚に対する考え(都)



結婚相手/交際相手を見つける目的で行っている活動(都)



(資料) 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

〔有識者の意見〕

- お見合い文化がなくなった結果、生涯未婚率が上がったという分析もある。結婚支援を自治体でやっているというのは一定の意味がある
- 行政だけでなく、民間企業とも協力しながら行うべき。また、区市町村単位で個別に取り組むことに加え、広域的に連携して対応すべき

〔グループインタビュー時の意見〕

- 行政主導の婚活パーティや結婚した人が対象の手当の給付などがあれば、婚活に本腰を入れる人も増えると思う(男性30代・未婚)
- 結婚に対して慎重になりすぎて踏み切れなかったため、結婚や出産についての具体的なケース等を教えて欲しい(女性30代・既婚)



② 妊娠・出産

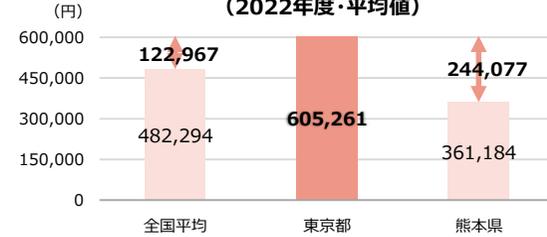
望む人が結婚・妊娠・出産・子育てしやすい社会の実現のために有効だと思う取組(都)

金銭給付など、子育て世帯に対する手当・補助金の拡充	39.4%
出産費用の軽減や産後ケアの充実など、出産等の負担軽減	39.1%
賃上げや正社員への転換支援など、安定した収入の実現	33.1%
不妊・不育症の検査・治療に関する支援	30.8%
保育所の整備や一時預かりなど、保育サービスの充実	30.5%

〔有識者の意見〕

- 晩産化が緩やかに進んでおり、不妊治療など生殖補助医療についてサポートしていく必要
- 生殖補助医療に取り組む女性は、仕事との両立に困難を抱えており、このケアが大事

正常分娩 都道府県別出産費用(2022年度・平均値)



※ 資料1 厚生労働省「第167回社会保障審議会医療保険部会資料(資料2) 出産費用の見える化等について」を基に作成

(資料) 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

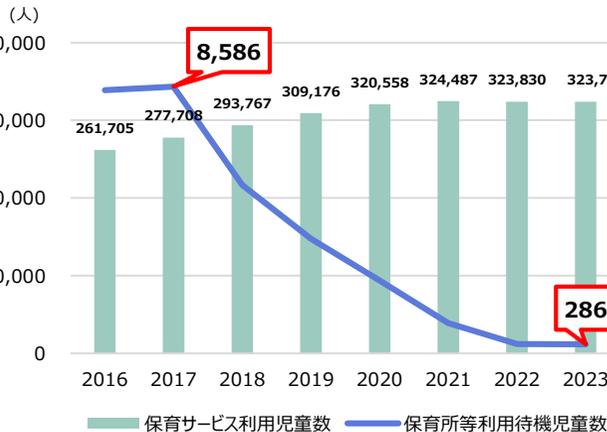
〔グループインタビュー時の意見〕

- 妊娠に関わる費用に不安がある(男性30代・既婚)
- 地方と比べると東京は出産費用が高い。行政からの補助があっても、自己負担額があった(男性30代・既婚)



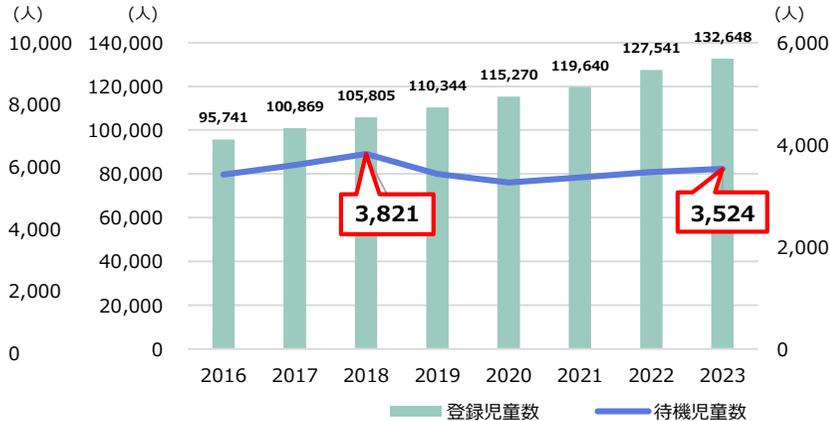
③ 子育て期の支援

保育サービス利用児童数・保育所等利用待機児童数(都)



(資料) 東京都「都内の保育サービスの状況について」を基に作成

学童クラブの登録児童数及び待機児童数(都)



(資料) 東京都「令和5年度 東京の学童クラブ事業実施状況」を基に作成

〔有識者の意見〕

- 保育所の整備は非常に有効な少子化対策。保育所整備が進んでいる都道府県ほど就業継続率が高い傾向
- 学童クラブの整備は親の働き方や女性の就労継続という面で重要

〔グループインタビュー時の意見〕

- 利用している学童の終了時間は、基本は18時までで、延長で19時まで見てくれるが、19時を過ぎるとどうなるんだろうと不安(女性40代・既婚)
- 学童でもお弁当や給食を出してほしい(女性30代・既婚)

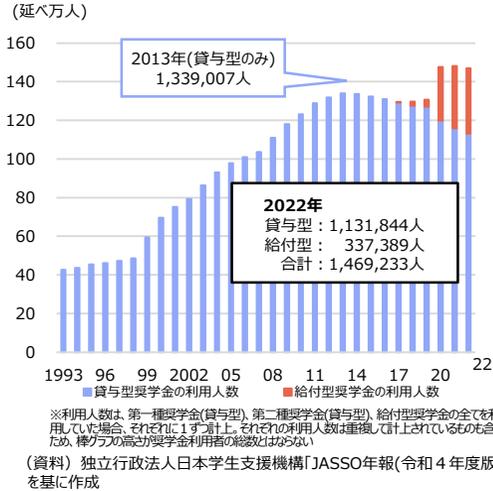


④教育・住宅

子育てをする上で、住環境・教育での課題（都） ※複数回答	
住宅に係る家賃や購入費が高い	49.2%
塾や予備校に費用がかかる	31.3%
高等教育（大学等）に費用がかかる	28.4%
私立中学校・高等学校等に費用がかかる	27.6%
習い事（塾・予備校以外）に費用がかかる	26.9%
親や親族のサポートが得づらい	22.6%
公園など、子供が遊べる場所が近くにない	22.1%
通勤時間が長い	19.7%
公立小学校・中学校等における教育の充実	18.1%

（資料）東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

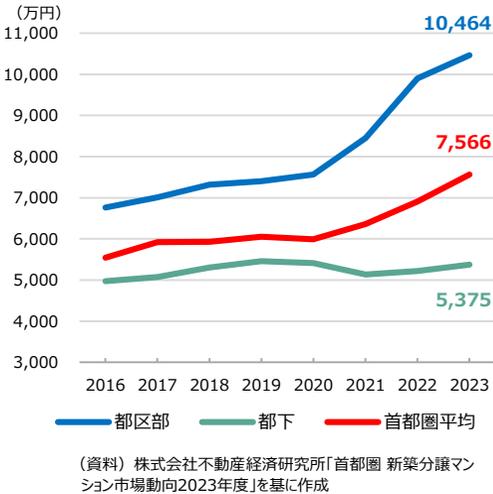
日本学生支援機構（JASSO）の奨学金利用人数の推移（全国）



〔有識者の意見〕

- 都特有の事情として、教育費及び住宅費の高さがある
- 住宅支援は、2人3人の子供を持つ際、スペース制約への解決につながるのでインパクトがある

マンション価格の推移（都、首都圏）



1量当たり1月の家賃（民営借家/共益費・管理費含む）



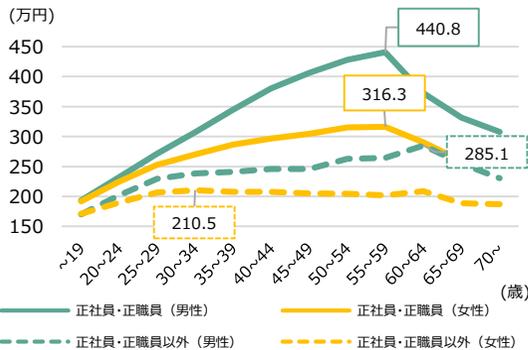
（資料）総務省「平成30年住宅・土地統計調査」を基に作成

〔グループインタビュー時の意見〕

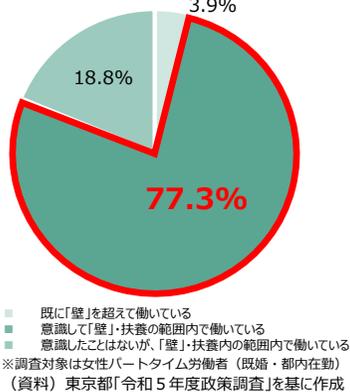
- 将来の教育費や住居費が不安（男性30代・既婚）
- 子供が2人いても狭くない広い家に住めるのかと経済的に不安に思う（男性20代・既婚）

⑤就労・職場環境

雇用形態・年齢階級別所定内給与額（全国）



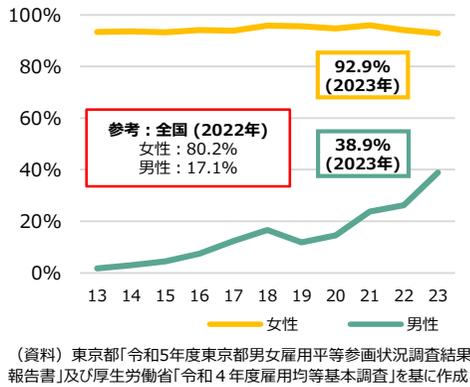
「年収の壁」に対する意識（都）（第3号被保険者）



〔有識者の意見〕

- 若い女性の正規雇用率は高くなっているため、出産等をきっかけに辞めずに済む環境整備が重要
- 男性の長時間労働が改善され、家事・育児を男女共同で行うことで女性の社会進出がしやすくなる。それにより、家族を形成する上での経済的な不安が軽減され、結婚への不安や躊躇が解消される

育業取得率の推移（都内民間）

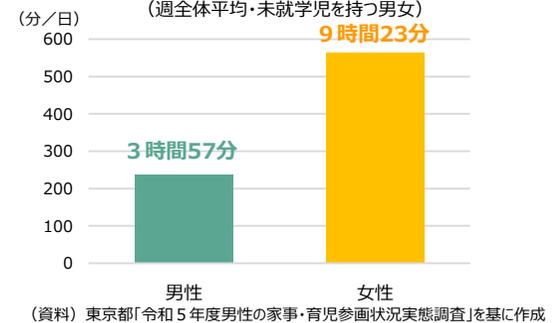


〔グループインタビュー時の意見〕

- 夫婦で仕事の拘束時間が重くなると子育てできないので、様々な職種で多様な働き方ができれば良いと思う（男性30代・未婚）
- 本当はもっと家事育児をやりたいが、仕事の量をなかなか減らせない（男性30代・既婚）

⑥社会気運・環境整備

子育て世代の家事・育児関連時間（都）



〔有識者の意見〕

- 都には若い世代が多いので、子育てしやすい街、子育てにフレンドリーな街になることを期待
- 行政や地域等、周りの人が子供を歓迎していて、皆でサポートしていくというメッセージが必要

〔グループインタビュー時の意見〕

- 子連れに対する態度が寛容でない（女性20代・既婚）
- 結婚に対してネガティブなイメージ（女性30代・未婚）

少子化対策の更なる充実に向けて ～今後の政策検討課題～

- 分野ごとの現状・分析や都の特性、国や区市町村、民間企業との役割分担等を踏まえ、より実効性の高い施策を構築
- 望む人が結婚から妊娠・出産、子育てしやすい社会の実現に向けて、様々な政策分野ごとに、制度の根幹に立ち返りながら、支援のあるべき方向性について多角的に検討

出会い・結婚

■ 望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進

- ・ 出会いの機会を創出
- ・ 民間企業や区市町村等、様々な主体と連携し、安心して出会い、結婚ができる環境づくり

妊娠・出産

■ 安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

- ・ 出産時の不安や負担を取り除く取組
- ・ 不妊症に悩む方に対する支援
- ・ 子供を産み育てることを望みつつ働く女性へのサポート
- ・ 妊娠期からの切れ目のない支援

子育て期の支援、教育・住宅

■ 全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目のない支援をシームレスに展開

- ・ 在宅子育て家庭を含めた子育て支援策
- ・ 保育サービスの更なる充実
- ・ 学童クラブの充実など、放課後の子供の居場所づくり

■ 子育て世帯の実態に応じた教育支援を充実

- ・ 将来にわたって安心して学ぶことができる環境の整備

■ 子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進

- ・ 子供や子育て世帯に優しい住宅政策

就労環境・職場環境

■ 若年層や子育て世帯の経済基盤を充実

■ 子育てしやすい労働環境の整備を促進

- ・ 年収の壁を超える取組の加速
- ・ 希望に応じた働き方の選択と経済基盤の確保
- ・ 女性の「L字カーブ」解消に向けた取組
- ・ 子育てと仕事を夫婦で無理なく両立できる環境整備
- ・ 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現

社会気運・環境整備

■ 子供・子育てにやさしい社会づくりを推進

- ・ 子供の育ちや子育てを社会全体で応援する気運醸成
- ・ 地域の実情に応じた区市町村の少子化対策を後押し

- ・ 公共交通機関等、官民における育児サービスの推進